

# 第39期

## 決算公告

(2019年4月1日～2020年3月31日)

1. 貸借対照表	頁 1
2. 損益計算書	頁 2
3. 個別注記表	頁 3～6

# 貸 借 対 照 表

(2020年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>11,709,136</b>	<b>流動負債</b>	<b>4,362,916</b>
現金及び預金	74,000	買掛金	1,935,832
受取手形	49,558	未払金	131,567
売掛金	5,195,862	リース債務	3,762
商品	1,041,466	未払法人税等	492,717
仕掛品	88,761	未払費用	351,483
貯蔵品	1,159	未払消費税等	244,475
未収入金	76,216	前受金	610,508
前払費用	291,212	預り金	42,094
関係会社短期貸付金	4,955,301	短期預り保証金	64
その他の流動資産	10,845	賞与引当金	545,900
貸倒引当金	△75,249	受注損失引当金	4,510
<b>固定資産</b>	<b>3,797,463</b>	<b>固定負債</b>	<b>1,409,001</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>995,886</b>	退職給付引当金	945,442
建物	117,526	資産除去債務	31,559
構築物	3,597	長期未払金	432,000
車両運搬具	0		
工具器具備品	871,416		
リース資産	3,346		
<b>無形固定資産</b>	<b>1,738,014</b>	<b>負債合計</b>	<b>5,771,917</b>
ソフトウェア	1,141,345	<b>純資産の部</b>	
ソフトウェア仮勘定	459,845	<b>株主資本</b>	<b>9,734,681</b>
のれん	30,811	<b>資本金</b>	<b>1,234,600</b>
顧客関連資産	105,848	<b>資本剰余金</b>	<b>1,124,600</b>
電話加入権	164	資本準備金	1,124,600
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,063,562</b>	<b>利益剰余金</b>	<b>7,375,481</b>
投資有価証券	20,453	利益準備金	68,200
関係会社株式	164,897	その他利益剰余金	7,307,281
長期前払費用	11,100	別途積立金	1,230,000
繰延税金資産	651,627	繰越利益剰余金	6,077,281
敷金及び保証金	192,821		
その他の投資等	22,662	<b>純資産合計</b>	<b>9,734,681</b>
<b>資産合計</b>	<b>15,506,599</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>15,506,599</b>

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示している。

# 損 益 計 算 書

〔 2019年 4月 1日から  
2020年 3月 31日まで 〕

(単位:千円)

科 目	金 額
売 上 高	21,175,919
売 上 原 価	14,958,495
売 上 総 利 益	6,217,424
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,022,107
営 業 利 益	2,195,317
営 業 外 収 益	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	79,235
そ の 他 の 営 業 外 収 益	33,337
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	227
そ の 他 の 営 業 外 費 用	7,523
経 常 利 益	2,300,139
特 別 利 益	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	2,677
特 別 損 失	
固 定 資 産 除 却 損	95,677
抱 合 株 式 消 滅 差 損	31,272
株 式 消 滅 損	2,512
税 引 前 当 期 純 利 益	2,173,354
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	699,476
法 人 税 等 調 整 額	△ 30,260
当 期 純 利 益	1,504,138

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示している。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法 評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。
時価のないもの	移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合については、組合契約に規定される決算報告日に応じて 入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。

##### ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品	個別法による原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
仕掛品	個別法による原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

##### ③ 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

#### (2) 固定資産の減価償却方法

##### ① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

##### ② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

また市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しており、当初における見込販売有効期間は3年としている。  
のれんについては、5年間の均等償却を行っている。

顧客関連資産については、効果の及ぶ期間(10年)に基づく定額法によっている。

##### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

##### ② 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上している。

##### ③ 受注損失引当金

ソフトウェアの請負契約に係る開発案件のうち、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失を合理的に見積もることが可能なものについては、翌期以降に発生が見込まれる損失額を計上している。

##### ④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上している。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額の期間帰属方法は、給付算定式基準を採用している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)

による定額法により按分した額を発生した事業年度から費用処理している。

(4) 収益及び費用の計上基準

① 受注制作ソフトウェア開発に係る収益の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗見積は原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用している。

② ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に転リース差益を売上高に計上している。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

## 2. 貸借対照表に関する注記

(1) 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 1,143,658 千円

減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(2) 関係会社に対する金銭債権および金銭債務(区分表示したものを除く)

短期金銭債権 2,397,402 千円

長期金銭債権 192,420 千円

短期金銭債務 71,155 千円

長期金銭債務 432,000 千円

## 3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 9,452,995 千円

売上原価、販売費及び一般管理費 867,563 千円

営業取引以外の取引による取引高 78,491 千円

## 4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税 33,779 千円

賞与引当金 167,154 千円

賞与引当金に係る社会保険料 25,206 千円

退職給付引当金 289,494 千円

減価償却超過額 31,410 千円

減損損失 58,995 千円

投資有価証券評価損 4,607 千円

棚卸資産評価損 10,377 千円

資産除去債務 25,690 千円

貸倒引当金 23,041 千円

その他 17,008 千円

繰延税金資産小計 686,766 千円

評価性引当額 △ 35,139 千円

繰延税金資産合計 651,627 千円

#### 4. 関連当事者との取引に関する注記

##### (1) 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	TIS(株)	被所有 直接 80%	資金の貸付 不動産の賃借	資金の貸付(注1)	21,342,236	関係会社 短期貸付金	4,756,142
				資金の回収	20,748,710		
				利息の受取(注1)	8,473	未収入金	-
				不動産賃借(注2)	246,399	敷金及び保証金	192,420
その他の関係会社	(株)小松製作所	被所有 直接 20%	ソフトウェアの受託開発の請負等	業務委託契約に基づくソフトウェアの受託開発及び機器販売等(注3)	9,397,624 (注4)	売掛金	2,320,658 (注4)

##### (2) 子会社

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	高律科(上海)情報システム有限公司	所有 直接 100%	資金の貸付 ソフトウェアの受託開発の請負等	資金の貸付(注1)	-	関係会社短期貸付金(注5)	199,158
				利息の受取(注1)	1,135	未収入金	514

##### 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、期日一括返済としている。

なお、担保は受け入れていない。

(注2) 不動産の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて、賃借料金額を決定している。

(注3) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定している。

(注4) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

(注5) 高律科(上海)情報システム有限公司への貸付金に対し、75,249千円の貸倒引当金を計上している。

また、当事業年度においては、28,531千円の貸倒引当金を戻入している。

#### 5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 1,352円41銭

1株当たり当期純利益 208円97銭

## 6. 企業結合等に関する注記

### 共通支配下の取引等

当社は、2019年4月1日付で、当社100%出資の子会社である株式会社データロンを分割会社  
当社を分割承継会社とする吸収分割を行っている。

#### (1) 取引の概要

##### ①結合当事企業の名称

吸収分割会社 株式会社データロン

吸収分割承継会社 クオリカ株式会社

##### ②対象となる事業の内容

車両ネットワーク通信システムの構築他

##### ③企業結合日

2019年4月1日

なお、分割後、株式会社データロンは同日付で解散している。

##### ④企業結合の法的形式

株式会社データロンを分割会社、当社を分割承継会社とする吸収分割である。

##### ⑤取引の目的を含む取引の概要

意思決定機関の統一と制度など社内インフラの統一による事業運営の効率化を図るとともに、  
当社社員とデータロン社員の技術連携を強化して、ネクソコ向け事業における従来の売り切り型から  
当社ノウハウを活用したサービス型への転換を図ることを目的としている。

#### (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)および「企業結合会計基準及び事業  
分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、共通支配下  
の取引として処理している。

## 7. その他の注記

該当事項なし。